

Jトラストグループは、成長のセカンドステージへ向け 国内最大規模となる「ライツ・オフリング」を実施します。

私たちJトラストグループは、金融事業を中心に不動産やITシステム、アミューズメントなど幅広い分野で事業を展開しています。この度、当グループは成長の維持と拡大へ向け、

「ライツ・オフリング」による資金調達を実施することを決定しました。今後の成長戦略と資金調達の意義などについて、代表取締役社長の藤澤信義が語ります。

成長の維持と拡大へ向け国内金融事業を一層強化 不動産・アミューズメント事業にも注力

私たちJトラストグループは2008年以降、数々の債権の買い取りや金融会社へのM&A(合併・買収)を実施することで、事業の規模や分野を拡大し、急成長を遂げてきました。リーマン・ショックに端を発する世界的な経済危機という逆風が吹き荒れる中でも、積極的な経営姿勢を貫き、債権の買い取りやM&Aの成果を早期に業績へ結び付けてきたことで13年3月期は08年3月期との比較で、営業収益は約17倍、営業利益は約600倍にまで拡大しました。

とはいえ、急成長を遂げた過去6年間は、企業の成長の段階でいうとファーストステージに過ぎません。これから進むセカンドステージは、さまざまな世界基準の経験者の叢智を結集し、成長の維持とさらなる拡大を実現していく時期であると考えます。

セカンドステージへの成長戦略の1つが国内金融事業のさらなる強化です。具体的にはまず、信用保証に関する業務の拡大が挙げられます。当グループは現時点で地方銀行を中心に6行と保証提携を行っています。今後は銀行や信用金庫、信用組合なども保証業務での提携の可能性を模索し、提携先金融機関を広げていきたいと思えます。

日本経済はいま、安倍晋三内閣の経済政策「アベノミクス」への期待から景況感が改善していますが、当社のかかる戦略は、アベノミクスによる景気回復に不可欠な中小企業の活性化にも貢献しているものと考えています。

当グループがさまざまな金融機関との提携関係を広げ、信用保証業務を行うことで、中小企業向けの融資が迅速に、そして活発化することを目指します。それが日本経済



活性化のきっかけになると確信しています。

もちろん、既存の提携金融機関と業務・資本提携を行うなど、さらなる関係強化も視野に入れています。既存の提携金融機関にとって、当グループのビジネスモデルやノウハウを得ることは、新たな収益モデルを獲得することにもつながります。また、アパートローン保証などこれまでになかった債権に対する保証商品の開発などにも積極的に取り組む予定です。

「事業者・消費者向け貸金事業」「債権管理・回収事業」「クレジットカード事業」などにおけるM&Aと債権買い取りの継続も強化すべき施策といえます。特に信販・クレジットカード業界においては、中小規模の事業者も多いためM&Aや債権買い取りを実施する余地があると見ています。すでに当グループにはKCカードがありますが、同業他社を買収することで、さらにショッピング手数料の増加が見込めます。

こうした会員数を増加させる「量」の拡大に加え、クレジットカードの決済機能を使ったさまざまなサービスや商品の提供を行うことで会員の利便性を向上させ、結果的にクレジット決済の金額を増やす、いわば「質」の追求も目指します。

国内金融事業で培ったノウハウやビジネスモデルをカスタマイズし海外展開する計画もあります。金融以外の国内展開では、不動産事業やアミューズメント事業なども引き続き拡大していく予定です。さらに、アミューズメント事業で培った店舗の開発・運営の能力、接客力などを生かし、新たな事業分野へ進出することも視野に入れます。

成長のセカンドステージへ向け 積極的なM&Aや債権買い取りを実施

こうした成長のセカンドステージへ向け、積極的にM&Aや債権買い取りを実施するためには、機動的な手元資金の確保と、自己資本の充実が欠かせません。そこで今回、その資金を「ライツ・オフリング」によって調達することを決めました。

過去6年間で成し遂げた成長力を維持しつつ、今後はより安定成長へつなげることが株主の皆さまのご期待に沿うことだと考えます。個人的にイメージしている時価総額1兆円・営業利益500億円を早期に実現していくための戦略が今回のライツ・オフリングによる資金調達というわけです。

今回調達する資金は、最大1,119億円に上ります。これは現時点で日本最大規模のライツ・オフリングにほかなりません。その意味で今回の当社のケースは、市場関係者も大きな関心を寄せています。この資金調達規模にふさわしい成長戦略を描くとともに、株主・投資家の皆様からの当社へのご期待に応えるべく、私に付与される新株予約権については、最大限行使する意向です。

国内金融事業のさらなる強化で
中小企業を活性化させ
日本経済を元気にしたい
—— 藤澤

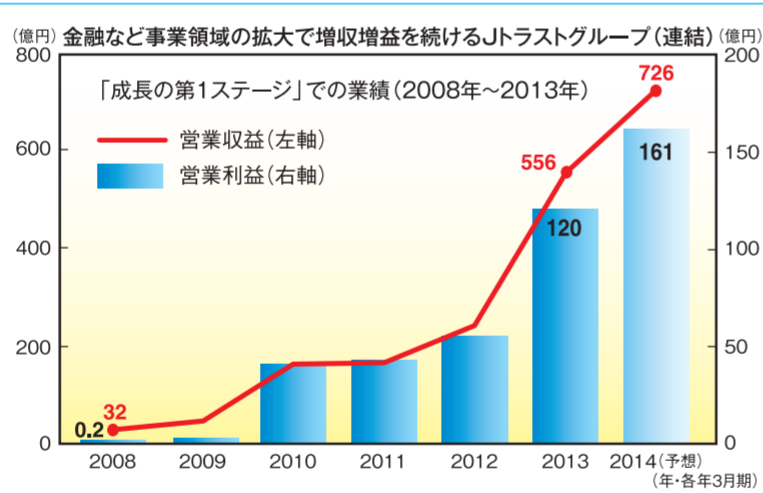


Jトラスト株式会社 代表取締役社長 藤澤 信義

急成長を遂げた過去6年間の軌跡

代表取締役社長である藤澤信義がTOB(公開買い付け)を実施した2008年3月期をベースにすると、2013年3月期は営業収益で約17倍、営業利益で約600倍という著しい成長を遂げていることがわかります(右図)。

この背景には、中核事業である金融事業の事業基盤強化と同時に、事業規模及び事業分野の拡大といった要因があると考えています。



「ライツ・オフリング」で最大1,119億円の資金調達目指す

今回のライツ・オフリングによるエクイティ・ファイナンスは、付与される新株予約権の全てが行使された場合、最大1,119億円の資金調達を行うこととなります。資金調達の

目的は、債権の買い取りやM&Aを実施するための機動的な手元資金を確保することと、自己資本の充実を図ることです。

「Jトラスト(株)第4回新株予約権」の概要

項目	内容
(1)新株予約権の名称	Jトラスト株式会社 第4回新株予約権
(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び総数	新株予約権1個につき当社普通株式1株。総数が62,816,288株を予定
(3)発行する新株予約権の総数	株主確定日(2013年5月30日)における当社発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数
(4)新株予約権の発行価額	無償
(5)新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)及び目的となる株式	1株(1個)につき1,800円(注1)
(6)新株予約権の権利行使期間	2013年7月5日(金)から2013年7月30日(火)まで(注2)

(注1)本ライツ・オフリング公表前日(2013年5月13日)における、当社普通株式の終値4,195円の42.9%に相当する額 (注2)実際に行使請求手続きを行うべき期間については、各自の口座管理機関にお問い合わせ下さい

最大3つの用途を目的とした資金調達を実施

M&A資金等	国内外の既存事業の強化を目的に、最大1,094億円をM&Aや債権買い取り等に充当予定
親愛貯蓄銀行への増資資金	BIS規制上、債権残高の拡大に応じて、最大25億円の増資の予定
整理回収機構への繰上弁済	同社との合意ができた場合、最大225億円の繰上弁済の可能性

「Jトラスト(株)第4回新株予約権」のスケジュール

2013年5月31日	新株予約権上場日
2013年7月5日	新株予約権行使期間開始日(予定)
2013年7月23日	新株予約権の最終売日
2013年7月24日	新株予約権の上場廃止日
2013年7月30日	行使期間満了日(予定)

Jトラストグループは、個人投資家向けに成長戦略に関する説明会を下記概要で開催します。

開催日時 平成25年6月15日(土)
14:30開場 15:00開演
16:00終演(予定)

会場 大手町サンケイプラザ
(東京都千代田区大手町1-7-2)
各線「大手町駅」下車
A4・E1出口直結

詳しい申込・問い合わせは
Jトラスト株式会社 株主・投資家様専用ダイヤル
☎0120-461-375
受付時間:9:00~18:00(土日・祝日含む)

当説明会以外にも、個人投資家向け説明会を開催しています。詳細はJトラスト株式会社ホームページにてご確認ください。
<http://www.jt-corp.co.jp/ro/>

(注意)本広告は当社の株主等への一般的な情報提供を目的としたものであり、当社の株式又は新株予約権への投資勧誘を意図するものではありません。当社の株式又は新株予約権の取引又は行使については、当社が金融庁に提出している有価証券届出書を熟読の上、投資家の皆様ご自身の責任と判断で行っていただく必要があります。本広告に記載された計画、目標、予測、見込みその他の将来情報は、現時点における当社の主観的な判断であり、実際の業績又は結果とは大きく異なる可能性があります。